

税制改正適用時期一覧表（令和3年度版）

	改正年度	改正内容	R1年（2019年）		R2年（2020年）		R3年（2021年）		R4年（2022年）		R5年（2023年）		
			9末		3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	
個人所得課税	平成30年度改正	給与所得控除、公的年金控除から基礎控除へのシフト 青色申告特別控除の見直し 配偶者控除及び扶養控除等の所得制限額の見直し			適用年度								
	平成31年度改正	消費税率10%の住宅取得者への住宅ローン減税控除期間の延長 空き家に係る譲渡所得の3,000万円控除制度の拡充・延長		居住									
	令和2年度改正	新NISAの創設、積立NISAの延長、ジュニアNISAの終了 配偶者居住権等の譲渡所得の取扱い 居住用財産の譲渡特例適用時の住宅ローン控除の適用要件見直し 国外中古建物についての不動産所得の損益通算規制 未婚ひとり親税制創設及び寡婦（夫）控除の見直し 国外居住扶養親族の扶養控除の見直し 低未利用地等を譲渡した場合の長期所得の特別控除の創設			譲渡等 譲渡		適用年度						
	令和3年度改正	住宅ローン控除制度の拡充 従業員の退職所得課税の適正化 同族会社の社債利子課税の適正化					入居		受給				
法人課税	平成30年度改正	情報連携投資等促進税制の創設											
	平成31年度改正	中小企業防災・減災投資促進税制の創設	取得等										
	令和2年度改正	オープンバージョン税制の創設 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長 5G投資促進税制の創設 連結納税のグループ通算制度への移行 地方拠点強化税制の見直し、延長 高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の延長（＝所得税） 特定資産の買換特例の延長・見直し（＝所得税）			取得 （延長・見直し）					開始事業年度			
	令和3年度改正	DX投資促進税制							取得				
		研究開発税制の見直し							開始年度				
		カーボンニュートラル投資促進税制							取得				
		中小企業者等の軽減税率の延長							開始年度				
		中小企業設備投資促進税制の延長・見直し							供用				
		地域未来投資促進税制の拡充・拡充							供用				
	所得拡大促進税の延長・見直し（＝所得税）							開始年度					
中小企業事業投資再編投資損失準備金制度の創設													
資産課税	平成31年度改正	個人版事業承継税制の創設			事業承継（相続・贈与）								
	令和2年度改正	所有者不明土地についての課税強化 医業継続に係る納税猶予制度の延長											
	令和3年度改正	教育資金一括贈与非課税制度の見直し・延長			贈与等								
		結婚子育て資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 住宅取得資金贈与制度の据え置き等 事業承継税制の後継者要件の緩和			贈与等 贈与 贈与 記載なし								
消費課税	税制抜本改革法	税率10%へ引上げ及び軽減税率の適用 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期			譲渡等								
	令和2年度改正	居住用賃貸建物の取得に係る仕入税額控除の不適用 法人の消費税申告期限の特例の創設 軽量の葉巻たばこの課税方式の見直し											
国際	令和2年度改正	子会社配当と子会社株式譲渡を組み合わせた租税回避への対応 外国子会社合算税制の見直し 外国税額控除における控除対象外国税額の範囲の見直し											
	令和2年度改正	利子税・還付加算金等の割合の引き上げ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納税の利用届出の電子化 準確定申告の電子的手続きの簡素化 納税地の異動があった場合の振替納税手続きの簡素化											
その他	平成30年度改正	大法人の申告書等のe-Taxによる提出義務の創設 年末調整手続の電子化 地方税の共通電子納税システム（共同収納）の導入 e-Taxによる処分通知等の対象拡大			納付								
	令和2年度改正	電子帳簿制度の見直し 電子帳簿制度の見直し e-Taxでの申請方法の拡充											
	令和3年度改正	押印義務の見直し 電子帳簿制度の見直し e-Taxでの申請方法の拡充											

…過年度税制改正

…令和3年度税制改正